

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,837	11,295	44,358
経常利益 (百万円)	426	281	2,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	288	91	910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40	563	1,910
純資産額 (百万円)	15,780	18,125	17,649
総資産額 (百万円)	53,553	54,821	52,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.94	7.27	72.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	27.6	27.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国・欧州経済が堅調に推移し、中国経済も政府の景気対策を背景に比較的安定した成長が続いておりますが、欧州の政治情勢、米国の政策動向や中国経済の不透明感等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては前年に比べて燃料油価格が上昇したことで燃料油価格変動調整金の増加及び燃料費の増加により増収、減益となりました。

ホテル事業においては、堅調な経営環境のもとで質の高い商品設定や料金コントロールを行い、増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

売上高は燃料油価格の上昇に伴う燃料油価格変動調整金の収受額の増加により増収となりましたが、輸送量では大宗貨物が前年に実施したバックアップ輸送がなくなったことや昨年夏に北海道を襲った台風による農作物の不作の影響もあり、紙関係・雑貨で前年を下回りました。利益面ではRORO船をスポット輸送に投入したことが利益に寄与しましたが、燃料油価格の上昇もあり、売上高は前年度に比べて4億4千1百万円増(4.3%増)の106億2千3百万円となり、営業費用は前年度に比べて6億4千4百万円増(6.5%増)の105億1千7百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて2億3百万円減少の1億5百万円となりました。

(ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、増加しているインバウンド個人旅行者や国内顧客獲得のために商品設定の変更やきめ細かな料金コントロールを実施したことで、売上高は前年度に比べて1千5百万円増(3.1%増)の5億2千1百万円となり、営業費用は前年度に比べて1千9百万円減(3.7%減)の4億9千3百万円となり、営業利益は前年度に比べて3千4百万円改善の2千8百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて、1百万円増(0.9%増)の1億7千1百万円となり、営業費用は前年度に比べて1百万円増(1.2%増)の1億2千3百万円となり、営業利益は前年度並の4千7百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて4億5千8百万円増(4.2%増)の112億9千5百万円となり、営業費用は前年度に比べて6億2千6百万円増(6.0%増)の111億1千4百万円となり、営業利益は前年度に比べて1億6千8百万円減少の1億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億2千万円増加し548億2千1百万円となりました。流動資産は、主として現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少等により10億8百万円増加し181億3千7百万円となりました。固定資産は、主として機械装置及び運搬具と投資有価証券の増加等により9億1千7百万円増加し366億4千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて14億4千4百万円増加し366億9千5百万円となりました。流動負債は、主として短期借入金の増加と未払法人税等の減少等により10億9千4百万円増加し181億5千8百万円となりました。固定負債は、主として長期借入金の増加と社債の減少等により3億5千万円増加し185億3千7百万円となりました。

純資産は、主としてその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億7千6百万円増加し181億2千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,504,000	12,504	同上
単元未満株式	普通株式 87,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,504	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	148,000		148,000	1.16
計		148,000		148,000	1.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,837,101	11,295,705
売上原価	8,813,569	9,424,791
売上総利益	2,023,532	1,870,913
販売費及び一般管理費	1,673,910	1,689,675
営業利益	349,621	181,238
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	100,229	112,902
助成金収入	28,920	40,600
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他	38,927	12,643
営業外収益合計	188,392	186,446
営業外費用		
支払利息	84,285	68,557
その他	26,965	17,170
営業外費用合計	111,250	85,728
経常利益	426,763	281,956
特別利益		
固定資産処分益	18,498	14,658
特別利益合計	18,498	14,658
特別損失		
固定資産処分損	2,601	3,086
役員退職慰労金	16,334	5,622
仲裁裁定損失引当金繰入額	-	159,684
その他	1,611	714
特別損失合計	20,547	169,107
税金等調整前四半期純利益	424,714	127,507
法人税、住民税及び事業税	177,522	110,903
法人税等調整額	87,815	91,051
法人税等合計	89,707	19,852
四半期純利益	335,007	107,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,106	16,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,900	91,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	335,007	107,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,760	455,862
繰延ヘッジ損益	3,659	189
その他の包括利益合計	294,420	456,051
四半期包括利益	40,587	563,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,465	515,644
非支配株主に係る四半期包括利益	54,052	48,062

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,049	8,205,643
受取手形及び売掛金	9,080,689	8,925,700
商品及び製品	52,675	52,044
原材料及び貯蔵品	195,264	220,574
繰延税金資産	167,781	268,339
未収入金	71,993	54,407
その他	437,835	413,110
貸倒引当金	2,496	2,601
流動資産合計	17,128,793	18,137,218
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,427,487	26,450,189
減損損失累計額	502,000	502,000
減価償却累計額	18,689,014	18,905,174
船舶（純額）	7,236,473	7,043,015
建物及び構築物	21,683,917	21,713,160
減価償却累計額	16,616,148	16,708,119
建物及び構築物（純額）	5,067,768	5,005,041
機械装置及び運搬具	9,465,298	10,032,377
減価償却累計額	7,992,072	8,116,790
機械装置及び運搬具（純額）	1,473,225	1,915,587
土地	9,491,200	9,491,200
リース資産	1,631,768	1,753,982
減価償却累計額	913,031	956,959
リース資産（純額）	718,736	797,023
建設仮勘定	50,228	51,163
その他	1,982,061	2,060,377
減価償却累計額	1,676,402	1,702,729
その他（純額）	305,658	357,647
有形固定資産合計	24,343,291	24,660,678
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	82,631	73,533
のれん	187,905	182,511
その他	60,471	66,700
無形固定資産合計	1,364,266	1,356,004
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985,667	9,646,176
長期貸付金	1,163	1,075
繰延税金資産	160,258	104,097
保険積立金	460,777	465,152
その他	444,432	444,021
貸倒引当金	36,798	36,702
投資その他の資産合計	10,015,500	10,623,820
固定資産合計	35,723,059	36,640,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	48,739	43,563
繰延資産合計	48,739	43,563
資産合計	52,900,591	54,821,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,194,555	6,213,324
短期借入金	4,761,260	5,144,206
1年内返済予定の長期借入金	1,889,488	2,038,420
1年内期限到来予定のその他の固定負債	609,390	524,465
1年内償還予定の社債	1,098,160	988,160
リース債務	176,289	196,260
未払法人税等	659,670	282,167
賞与引当金	393,480	658,975
仲裁裁定損失引当金	-	159,684
その他	1,281,849	1,952,579
流動負債合計	17,064,144	18,158,243
固定負債		
社債	2,121,360	1,891,360
長期借入金	6,078,128	6,579,753
長期未払金	4,529,331	4,440,131
リース債務	637,469	710,355
繰延税金負債	1,431,360	1,585,972
役員退職慰労引当金	688,919	673,010
退職給付に係る負債	1,965,390	1,944,828
負ののれん	520,767	500,494
その他	214,222	211,349
固定負債合計	18,186,947	18,537,255
負債合計	35,251,092	36,695,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	943,661
利益剰余金	9,802,950	9,818,927
自己株式	39,694	39,919
株主資本合計	11,921,952	11,937,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,755,943	3,179,873
繰延ヘッジ損益	2,105	1,916
その他の包括利益累計額合計	2,753,837	3,177,957
非支配株主持分	2,973,708	3,010,123
純資産合計	17,649,499	18,125,785
負債純資産合計	52,900,591	54,821,284

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

仲裁裁定損失引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の連結子会社である栗林物流システム株式会社は、機船SUBARUの定期傭船契約について船主CYGNUS LINE SHIPPING S.A.(興銀リース株式会社の100%パナマSPC)より債務不履行による損害を被ったとして、損害賠償金\$3,028,788.97の支払を求めて一般社団法人日本海運集会所において仲裁申立が行われ、平成29年6月2日に、損害賠償金138,292千円及びこれに対する遅延損害金の支払を命じる旨の仲裁判断書を受領しましたが、仲裁内容を精査した結果、平成29年7月26日開催の取締役会において仲裁判断を受け入れ、当支払いを実施する可能性が高くなったことに伴い、仲裁裁定損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
函館丸和港運(株)	32,500千円	函館丸和港運(株)	31,000千円
大和陸運(株)	21,083千円	大和陸運(株)	18,884千円
計	53,583千円	計	49,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	679,289千円	582,142千円
のれんの償却額	5,394千円	5,394千円
負ののれんの償却額	20,272千円	20,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,548	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,181,928	505,754	149,418	10,837,101		10,837,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,084	20,084	20,084	
計	10,181,928	505,754	169,502	10,857,186	20,084	10,837,101
セグメント利益又は損失()	309,155	6,701	47,167	349,621		349,621

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,623,209	521,484	151,010	11,295,705		11,295,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,056	20,056	20,056	
計	10,623,209	521,484	171,066	11,315,761	20,056	11,295,705
セグメント利益	105,960	28,054	47,223	181,238		181,238

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.94円	7.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,900	91,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	288,900	91,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,594	12,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。